

再評価結果(令和7年度継続箇所)

担当課:道路局 国道・技術課

担当課長名:西川 昌宏

事業名	地域高規格道路 西知多道路 一般国道247号 西知多道路（青海IC～常滑JCT）			事業区分	一般国道	事業主体	愛知県
起終点	自：愛知県常滑市金山北キロ 至：愛知県常滑市多屋字茨廻間					延長	4.0km
事業概要							
一般国道 247 号西知多道路は、愛知県東海市から常滑市に至る延長約 18.5km の自動車専用道路であり、国際拠点空港の中部国際空港と新東名高速道路（伊勢湾岸自動車道路）を直結するとともに、名古屋高速道路を經由してリニア中央新幹線の名古屋駅を結ぶなど、中京圏の主要な交通の要衝との連携強化を図り、知多地域のみならず中京圏の将来の発展に寄与する重要な路線である。 今回の対象区間は、県で整備を進める青海ICから常滑JCTまでの約4.0kmのバイパス区間である。							
H28年度事業化		H26年度都市計画決定 （R3年度変更）		H30年度用地着手		H31年度工事着手	
全体事業費		約577億円		事業進捗率		約56% 供用済延長 — km	
計画交通量		20,500台／日					
費用対効果分析 （参考）	B/C （事業全体）	EIRR （事業全体）	総費用 （残事業）/（事業全体） 218/528 億円		総便益 （残事業）/（事業全体） 1,020/1,020億円		基準年
	1.9	8.0%	（事業費：215/ 525 億円）		（走行時間短縮便益： 989/ 989 億円）		令和6年
	2.9 [2%]		（維持管理費： 3.0/ 3.0 億円）		（走行経費減少便益： 29/ 29 億円）		
	3.8 [1%]		（更新費： - / - 億円）		（交通事故減少便益： 1.7/1.7 億円）		
	（残事業）	（残事業）	感度分析 （事業全体）		（残事業）		
	4.7	19.9%	交通量	B/C=1.6～2.0（±10%）	交通量	B/C=3.9～4.8（±10%）	
	6.8 [2%]		事業費	B/C=1.7～1.9（±10%）	事業費	B/C=4.0～4.8（±10%）	
8.6 [1%]	事業期間		B/C=1.7～1.9（±20%）	事業期間	B/C=4.2～4.5（±20%）		
事業の効果等							
① 陸・海・空一体の国際競争力の強化（高規格道路等へのアクセス性向上） ・現道の国道155号は、信号が連担するとともに、平成28年度より新たに本郷南交差点・多屋交差点が主要渋滞箇所に指定されるなど、高規格道路等へのアクセス性に課題がある。今回対象区間の整備により、高速道路ネットワークへのアクセス強化及び物流の効率化を図り、国際競争力の強化が期待される。 ② 地域の活性化（主要渋滞箇所の渋滞緩和） ・現道の国道155号は、信号が連担するとともに、平成28年度より新たに本郷南交差点・多屋交差点が主要渋滞箇所に指定されるなど、全線にわたり慢性的な渋滞が発生している。今回対象区間の整備により、中部国際空港等へのアクセス性の向上や定時性の確保が期待される。 ③ 地震・津波対策（緊急輸送道路ネットワークの強化） ・現道の国道155号は、第一次緊急輸送道路に指定されているものの、南海トラフ地震に伴う津波浸水想定区域を通過している。今回対象区間の整備により、被災時における緊急輸送機能の確保が期待される。 ④ 交通事故対策（通学路の安全性向上） ・現道の国道155号の死傷事故率は、愛知県管理国道平均の約1.2倍と高い状況が続いており、多屋交差点は事故危険箇所に指定されている。今回対象区間の整備により、通過交通と生活交通を分離し、死傷事故を削減するとともに、現道混雑に伴う通学路への流入交通を抑制し、通学路の安全性の確保が期待される。							
関係する地方公共団体等の意見							
・「西知多道路推進協議会」により事業区間の整備促進を要望されている。							
事業評価監視委員会の意見							
・事業の継続を了承する。							

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 ・西知多道路 長浦IC～日長IC(仮称)が、国の権限代行により、4車線で令和3年度に新規事業化した。 ・その結果、長浦ICと常滑JCTがつながることによって、本事業箇所の計画交通量が増大、また、空港島では開発が進み、中部国際空港の利用者や空港連絡道路の交通量も増加傾向である。 ・上記より、暫定2車線では増大する交通量への対応は困難であるため、暫定2車線整備を完成4車線整備に変更した。 ・完成4車線整備においても、早期開通を目指すべく、整備の加速が見込まれる有料道路事業へと変更した。	
事業の進捗状況、残事業の内容等 ・用地進捗率約96%、事業進捗率約56% ・橋梁下部工事、橋梁上部工事、土工工事を実施中。	
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等 ・早期開通に向け、橋梁下部工、橋梁上部工事、土工工事を推進する。	
施設の構造や工法の変更等 ・他工事との工程調整による建設発生土の有効利用や、新技術・新工法の積極的な活用により、着実なコスト削減に努める。	
対応方針	事業継続
対応方針決定の理由	・以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないものと考えられる。
事業概要図 <広域図> <拡大図> <標準横断面図>	

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。([]内は社会的割引率の値)